

私学助成署名推進ニュース

全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)
No.60 2026年1月29日(木)

国の就学支援金拡充(高等学校授業料無償化)に便乗した県単予算のネコババを許すな!!

2月中に、知事要請を含め私学助成の県当局要請・懇談を!

1月23日開催の第220回通常国会は、冒頭の首相による衆議院解散によって止まることになりました。2026年度予算案の審議は、2月8日の選挙後になっていきます。そのため2026年度予算の決定は、年度を超えることとなります。私学を含む「高等学校無償化」の予算案についての審議・採決もずれ込みます。

都道府県にとっては、都道府県予算の決定を遅らせざるを得なくなります。市民生活への想像力を欠いた「解散・総選挙」という批判は免れません。しかし、これを活用し、都道府県予算の審議前、知事査定前に「県独自予算の撤収をするな」の当局要請を実施しましょう。

香川では県知事要請を実施 …「ネコババなし」を明言

1月27日、香川県私学助成をすすめる会では、田中会長、保護者3人、高校生1人、教員3人の9人で、池田知事に県向け私学助成署名と要望書を提出しました。今国会に提出されている予算案には、来年度の高校授業料無償化が盛り込まれています。

知事は、「予算は(国会を)通ると思う。1/4の地方交付税交付金も含めてしっかり国の政策通り進める。1/4の心配はいらない。県独自の制度(入学金補助・タブレット購入補助)は、このまま継続する」と力強く明言されました。

高校生の発言 発言者の一番手でした

「母子家庭で姉は私立大学。母親からは学費を払うのが苦しいので、好きなことをやらせてあげられないかも、と言われた。補助があれば、進路の自由が出てくると思う」

保護者の発言

三人の保護者からは、「長女・次女が私学に。補助や軽減は公立と合わせてほしい。子どもの友人は双子で修学旅行をあきらめた」「私学に通ったが、勉強、部活、生徒会できめ細かく指導してもらった。弟も兄を見て私学へ行きたがっているが、経済的には無理かもしれない」「本人の希望を叶えて中学から私学に。頑張ってくれているが授業料以外の諸経費にお金がかかる」

高校生・保護者の発言をうけて 知事のコメント

池田知事は「お子さんたちのここに行きたいという思いは日頃の先生たちの教育が実っている。私学が充実してきているのは嬉しい。今日来てくれた高校生の話は自分の状況をよく自覚されていて、感謝の気持ちを力にして大きく羽ばたいてほしい。一方切ない話もきいて何とかならないかと思う。一步一步進めていきます」と、一人一人の言葉を引きながら最後に話されました。

※ 知事の「明言」を得たことが、今回の要請の重大な成果です。香川は残念ながら年収590万円以上世帯への県独自補助がないため、現在の県独自政策の維持が明言されたこともネコババしない宣言といえます。併せて、私学助成(経常費助成)も、全国順位の現水準を維持する、と答えてくださったそうです。



神奈川では、私学課副課長と懇談 …

神奈川県私学助成をすすめる会では、12月に私学課への要請行動を実施しています。その際、私学課は「国の予算に関わらず、県として高校授業料無償化はすすめる!」と回答しました。つまり、県独自予算で制度を拡充する方向を要請団の前で宣言した、ということです。

そうした中すすめる会は、1月21日に私学振興課の廣石副課長との懇談の席をつくりました。解散・総選挙により国の予算審議が遅れる影響について質問したところ、「今のところ、12月にお答えしたことから変更はありません」との回答を得ました。つまり、宣言どおり実現させるといふ方針に変わりはないということです。ただ支給時期がずれる可能性はあるとの発言もあったということでした。

最後に、「何でこの時期に選挙!(なんだ)」と述べていたことが印象的だったそうです。

知事相手、大要請団にこだわらず、必ず対県要請・懇談を、2月中に日程を組んで実施しましょう

2025年度の私学助成運動の方針は、国の就学支援金が「私学を含めた高校授業料無償化」実現に舵が切られていることを踏まえて、「国拡充分の県単予算を撤収をさせない」ために、県制度の拡充案をもって県(県当局、県議会議員、県知事)に迫る、です。夏のブロックキャラバン等対県要請がそうでした。また、8月31日開催第58回中央委員会においてもこの方針を再確認しています。この2月中に必ず対県要請・懇談の場を設定し実施し、県知事はじめ県当局の「言質」を引き出すことが重要になります。必ず実施しましょう。

国向け署名にとりくんでいる都道府県は

私学助成署名 1月末集約数の報告を必ずお願いします

私学を含む「高校授業料無償化」が大きく前進します。ただし、都道府県によって「学納金」負担についての格差が生じてきますから、自治体に向けた各県の運動が非常に重要になります。一方、「施設設備費」「入学金」を設定している原因は、経常費助成の貧弱さにあります。高校以下の私学の所管は「都道府県」ですから、こちらも自治体に向けた運動が重要です。

一方同時に、都道府県へ降りる経常費助成「国単価」のうち8割強は地方交付税交付金ですから、経常費助成分とされる地方交付税交付金を増額させる上でも国に向けた運動は重要になります。総務省では、文科省予算の上昇が連動するとも述べています。

「授業料無償化」で生徒数の増加が予想されます。その際、専任教員数をはじめとした教育条件を生徒数に合わせて拡充するためにも、経常費助成補助の拡充は重要です。2025年の国向け署名を2月18日請願・署名提出集会まで一筆でも多く集約していきましょう。

私学助成署名 1月末集約数報告 1月30日報告日

1月23日付発信文書の報告用紙に記入して必ず事務局へ送ってください!!

12月以降増えてない場合も「前回同数」「増数0」と記載して送ってください。お忙しい中お手数かけますが、よろしくお願いします